

# 平成27年度 当初予算要求の概要

局・区名

健康福祉局

要求総額

99,879

百万円

(対前年度予算 ▲ 12.8 %)

## 局区予算要求方針

急速な高齢化、コミュニティの希薄化、長引く不況等の影響により、ますます多様化・複雑化している市民ニーズに対応し、堺市マスタープランに掲げる施策の推進を図るため、福祉、健康、保健、医療の分野において下記の施策を重点的に予算要求を行い、市民のだれもが安心して元気に暮らせるまち堺の実現をめざします。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

## 重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

### 1 生活困窮者自立支援事業の実施

要求額

#### ◎ 生活困窮者自立支援事業

133 百万円

取組内容 平成27年4月の生活困窮者自立支援法の施行にあたり、生活保護に至る前の段階の自立支援策を強化し、生活困窮者に対する生活困窮状態からの脱却を図るための総合的な支援を行う。

### 2 地域全体で支える福祉の仕組みづくり

要求額

#### ○ 地域包括ケアシステムの構築

38 百万円

取組内容 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるように、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に受けられる支援体制（地域包括ケアシステム）の構築をめざして、在宅医療・介護連携の推進、認知症高齢者への支援及び生活支援サービスの整備等に向けて取り組む。（介護保険事業特別会計で要求）

### 3 障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現

要求額

#### ◎ 堺市重度障害者対応型共同生活援助事業費補助金

10 百万円

取組内容 重度障害者の地域における自立した生活を支援するため、新たに補助金を創設し、重度障害者が共同生活援助を行う住居（グループホーム）に入居し必要な介護等の支援を受けられる体制を確保する。

#### ◎ 障害者差別解消促進事業

6 百万円

取組内容 平成28年4月施行の「障害者差別解消法」を広く市民に知らせるためにパンフレット等を発行する。また、各区窓口にタブレット端末を設置し、手話を言語とする人に対しコミュニケーション支援を行う。

### 4 市民の命を守る健康・医療体制の強化

#### ○ がん検診受診率の向上

38 百万円

取組内容 がん検診コールセンターを設置し、受診勧奨等を実施することで受診者数を増やし、がんの早期発見に繋げる。また、子宮・乳がん検診未受診の者に対し市独自の無料クーポン券を送付し、受診率の向上を図る。

#### ・ 石綿検診事業

2 百万円

取組内容 環境省が平成27年度から取り組む「石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査」の対象地域として検診を実施し、石綿のばく露歴がある方の不安の解消を図るとともに、石綿関連疾患の早期発見・早期治療につなげる。

## 行財政改革の項目

### 1 所管施設の見直し

#### ・ 健康増進福祉センターの見直し

180 百万円

取組内容 健康増進福祉センター内に設置しているちぬが丘診療所及びちぬが丘障害者福祉センターについて、周辺の医療機関の充実や福祉サービスの進展などによる利用者の減少、利用ニーズの変化を踏まえ、平成26年度限りで廃止する。